

地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟

会長 麻生太郎先生

要 望 書

令和2年度介護事業経営実態調査によると、令和元年度決算において、介護事業者の収支差率は全サービス平均で前年度比 $\Delta 0.7\%$ という結果になりました。さらに、長期化する新型コロナウイルス感染症対策で、事業者の負担は膨大なものとなり、事業運営は逼迫しております。

また、慢性的に人材が不足している介護の現場において、新たに人材を迎えるとともに、今いる人材を引き留めるためには、さらなる処遇改善が必要です。

そこで、地域包括ケアシステムの構築を推進し、介護サービスに携わる者の団体の総意として、令和3年度介護報酬改定においては、前回改定（プラス0.54%）を大幅に上回るプラス改定となるよう、要望いたします。

令和2年12月1日

地域包括ケアシステム・介護推進団体連絡協議会（介団連）

地域包括ケアシステム・介護推進団体連絡協議会（介団連）

【賛同団体（順不同）】

全国老人保健施設連盟（呼びかけ団体）
高齢者住まい事業者団体連合会
公益社団法人全国有料老人ホーム協会
一般社団法人全国介護付きホーム協会
一般社団法人高齢者住宅協会
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
公益社団法人全国老人保健施設協会
公益社団法人日本医師会
公益社団法人日本栄養士会
公益社団法人日本介護福祉士会
公益社団法人日本歯科医師会
日本歯科医師連盟
公益社団法人日本認知症グループホーム協会
公益社団法人日本理学療法士協会
一般社団法人介護人材政策研究会
一般社団法人全国介護事業者連盟
全国介護事業者政治連盟
『民間事業者の質を高める』一般社団法人全国介護事業者協議会
一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会
一般社団法人全国デイ・ケア協会
一般社団法人日本介護支援専門員協会
一般社団法人日本言語聴覚士協会
一般社団法人日本在宅介護協会
一般社団法人日本作業療法士協会
一般社団法人日本デイサービス協会
一般社団法人日本福祉用具供給協会
一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会

以上 24 団体